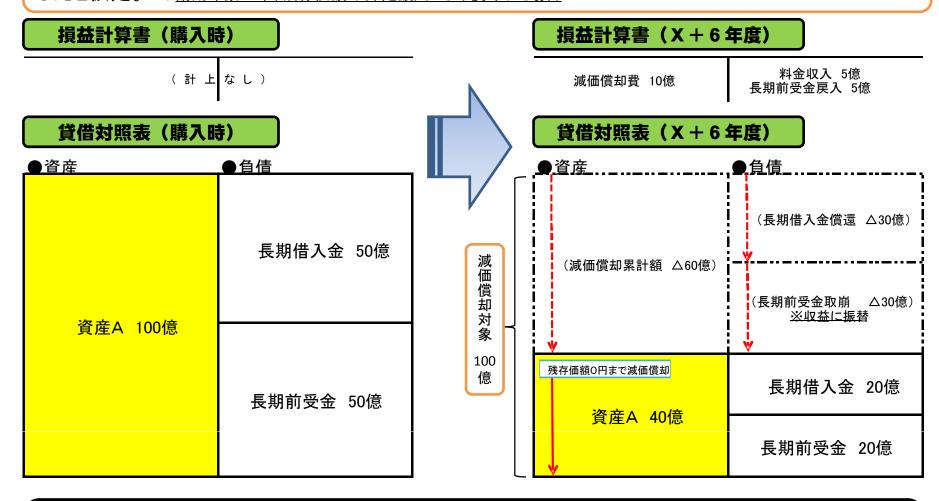
# 地方独法会計と同様のフル償却

X年度期末に補助金(長期前受金)50億円及び長期借入金50億円をもとに100億円の資産Aを購入したと仮定。 ※耐用年数10年、残存価額0円、定額法により償却した場合



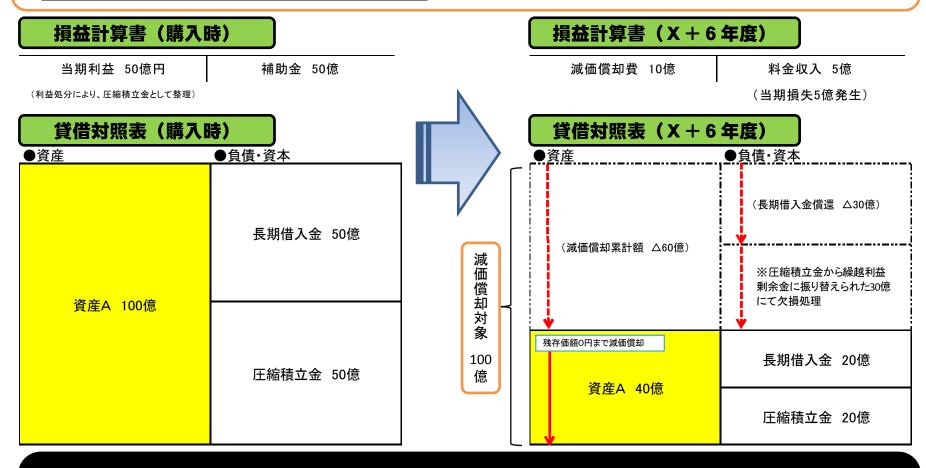
【論点】 特になし

(※補助金等を負債に計上することとなる。)

### 企業会計 (圧縮記帳:積立金方式)

X年度期末に補助金50億円及び長期借入金50億円をもとに100億円の資産Aを購入し、圧縮損相当額を利益処分により圧縮積立金として積み立てたと仮定。

※耐用年数10年、残存価額0円、定額法により償却した場合



#### 【論点】

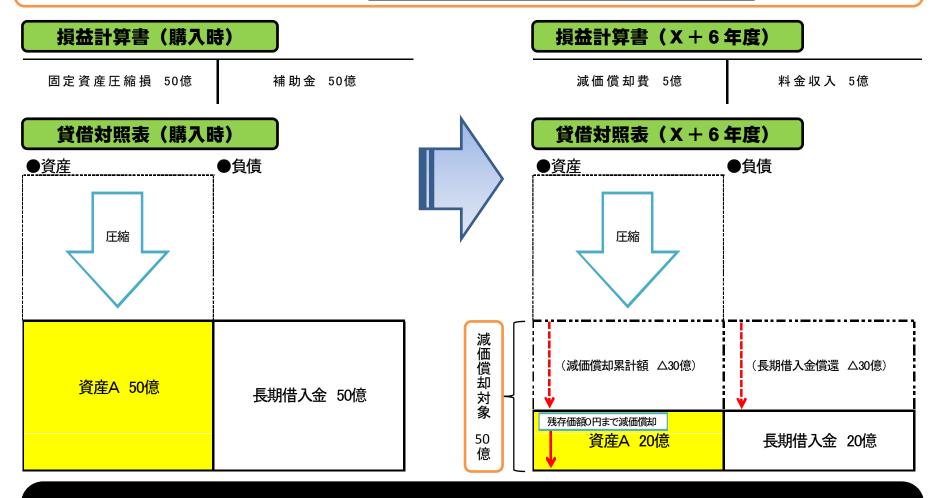
●PL:補助金等を受けた決算期に多額の収益を計上する一方で、翌年度以降は、損益が

大幅に悪化する(赤字基調となる可能性)。

●PL:減価償却見合いの財源が確保されているにもかかわらず、損益計算上は明示されない。

# 企業会計(圧縮記帳:直接減額方式)

X年度期末に補助金50億円及び長期借入金50億円をもとに100億円の資産Aを購入し、同時に圧縮損50億円を計上したと仮定。 ※耐用年数10年、残存価額0円、定額法により償却した場合



### 【論点】

●PL:補助金等の寄与度が明示されず、また、その多寡により、費用構造が異なってく

るため団体間比較等に支障が生じる。

●BS:資産の実態を適切に表示できない。